



平成23年3月期 決算短信〔米国基準〕(連結)

平成23年4月27日
上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 小松製作所

コード番号 6301 URL <http://www.komatsu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野路 國夫

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 浦野 邦子

TEL 03-5561-2616

定時株主総会開催予定日 平成23年6月22日

配当支払開始予定日

平成23年6月23日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家、報道機関向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 税引前当期純利益 | | 当社株主に帰属する当期純利益 | |
|--------|-----------|-------|---------|-------|----------|-------|----------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 23年3月期 | 1,843,127 | 28.7 | 222,929 | 232.6 | 219,809 | 238.3 | 150,752 | 349.2 |
| 22年3月期 | 1,431,564 | △29.2 | 67,035 | △55.9 | 64,979 | △49.5 | 33,559 | △57.4 |

(注) 包括利益 23年3月期 120,159百万円 (122.8%) 22年3月期 53,937百万円 (864.9%)

| | 1株当たり当社株主に帰属する当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益 | 株主資本当社株主に帰属する当期純利益率 | 総資産税引前当期純利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|---------------------|----------------------------|---------------------|--------------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 23年3月期 | 155.77 | 155.66 | 17.2 | 10.7 | 12.1 |
| 22年3月期 | 34.67 | 34.65 | 4.1 | 3.3 | 4.7 |

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 2,724百万円 22年3月期 1,588百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 資本合計(純資産) | 株主資本 | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 |
|--------|-----------|-----------|---------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 23年3月期 | 2,149,137 | 972,680 | 923,843 | 43.0 | 954.48 |
| 22年3月期 | 1,959,055 | 876,799 | 833,975 | 42.6 | 861.51 |

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 23年3月期 | 150,402 | △88,509 | △56,365 | 84,224 |
| 22年3月期 | 182,161 | △72,967 | △116,363 | 82,429 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額(合計) | 配当性向(連結) | 株主資本配当率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|-----------|----------|-------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 22年3月期 | — | 8.00 | — | 8.00 | 16.00 | 15,497 | 46.1 | 1.9 |
| 23年3月期 | — | 18.00 | — | 20.00 | 38.00 | 36,799 | 24.4 | 4.2 |
| 24年3月期(予想) | — | 21.00 | — | 21.00 | 42.00 | | 20.3 | |

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 税引前当期純利益 | | 当社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり当社株主に帰属する当期純利益 |
|-----------|-----------|------|---------|------|----------|------|----------------|------|---------------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | |
| 第2四半期(累計) | 1,065,000 | 23.9 | 143,000 | 37.6 | 141,000 | 40.8 | 100,000 | 56.8 | 103.32 |
| 通期 | 2,150,000 | 16.6 | 305,000 | 36.8 | 300,000 | 36.5 | 200,000 | 32.7 | 206.63 |

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無
- ② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料の18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|--------|---------------|--------|---------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 23年3月期 | 998,744,060 株 | 22年3月期 | 998,744,060 株 |
| ② 期末自己株式数 | 23年3月期 | 30,841,419 株 | 22年3月期 | 30,704,084 株 |
| ③ 期中平均株式数 | 23年3月期 | 967,803,446 株 | 22年3月期 | 968,013,328 株 |

(注) 1株当たり当社株主に帰属する当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数につきましては、添付資料の20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|---------|-------|---------|---|--------|---|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 23年3月期 | 742,519 | 62.2 | 81,075 | — | 86,242 | — | 48,273 | — |
| 22年3月期 | 457,676 | △41.8 | △26,829 | — | △1,120 | — | 2,378 | △74.5 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 23年3月期 | 49.85 | 49.82 |
| 22年3月期 | 2.46 | 2.45 |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|---------|---------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 23年3月期 | 990,829 | 541,600 | 54.4 | 557.04 |
| 22年3月期 | 959,125 | 518,467 | 53.8 | 533.19 |

(参考) 自己資本 23年3月期 539,464百万円 22年3月期 516,440百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|---------|------|--------|-------|--------|------|--------|------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 通期 | 860,000 | 15.8 | 70,000 | △13.7 | 98,000 | 13.6 | 93,000 | 92.7 | 96.03 |

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 前述の将来の業績予想に関する予想、計画、見通しなどは、現在入手可能な情報に基づき当社の経営者が合理的と判断したものです。実際の業績は様々な要因の変化により、本資料の予想、計画、見通しとは大きく異なることがありうることをご承知下さい。そのような要因としては、主要市場の経済状況および製品需要の変動、為替相場の変動、および国内外の各種規制ならびに会計基準・慣行等の変更などが考えられます。

(2) 業績予想の背景、前提条件などにつきましては、添付資料の6ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 <次期の見通し>」をご参照下さい。

(3) 個別業績の概要の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 決算説明会の内容(音声)につきましては、説明会資料および補足資料とともに、当社ホームページ(<http://www.komatsu.co.jp/CompanyInfo/ir/>)に掲載する予定です。

○添付資料

目次

| | |
|----------------------------------|-------|
| 1. 経営成績 | P. 2 |
| （1）経営成績に関する分析 | P. 2 |
| （2）財政状態に関する分析 | P. 6 |
| （3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | P. 7 |
| （4）事業等のリスク | P. 7 |
| 2. 企業集団の状況 | P. 8 |
| 3. 経営方針 | P. 10 |
| （1）会社の経営の基本方針 | P. 10 |
| （2）中長期的な経営戦略、目標とする経営指標および対処すべき課題 | P. 10 |
| 4. 連結財務諸表 | P. 13 |
| （1）連結貸借対照表 | P. 13 |
| （2）連結損益計算書 | P. 15 |
| （3）連結純資産計算書 | P. 16 |
| （4）連結キャッシュ・フロー計算書 | P. 17 |
| （5）継続企業の前提に関する注記 | P. 18 |
| （6）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | P. 18 |
| （7）連結財務諸表に関する注記事項 | P. 19 |
| ①セグメント情報 | P. 19 |
| ②1株当たり情報 | P. 20 |
| ③その他注記事項 | P. 20 |

1. 経営成績

（1）経営成績に関する分析

<東日本大震災の影響および対応>

本年3月11日に発生しました東日本大震災は、東北および北関東地方を中心に甚大な被害をもたらしました。この未曾有の大災害の発生直後から、コマツグループにおいては、グループ社員および家族の安否確認ならびに安全の確保を進めるとともに、被災した関係者への救援物資の送付、被災した工場や協力企業等の復旧に全社を挙げて取り組んでまいりました。

生産部門では、東北および北関東に所在する工場で建屋や設備の損壊があったものの早期に設備補修等の対策を打ち、また、被災された協力企業に対しては、生産・調達部門の社員が支援に出向き、協力企業の社員の方々とともに設備の復旧を進めてまいりました。これらの結果、建設機械に搭載する電子部品等の調達および電力需給等が不安定な状況にありますが、各工場ともに3月中に生産を再開するに至りました。

販売・サービス部門においては、津波により東北地方太平洋沿岸部の拠点で建屋や設備、建設機械等が流失するなど、大きな被害を受けました。これら拠点の全面的な復旧には時間を要する見通しですが、震災直後より近隣の拠点を活用しながら被災地の復旧・復興に資する建設機械の保守・サービスを再開しました。

また、被災地で必要とされる機材・物資を最大限に提供することとし、保有する建設機械、フォークリフト、仮設ハウス、発電機等の無償貸与を中心とした総額8億円相当の支援を決定し、自治体からの要請に応じて対応を進めています。

今回の震災の復興作業は長期にわたると予想されております。コマツグループにおいては、復旧・復興に不可欠な建設機械を製造し、迅速に被災地へ届け、これらの機械が現場で稼働し続けるよう保守・サービスを継続的に実施していくことが重要と認識しており、今後も業務の正常化に向けて取り組んでまいります。

<当期の経営成績>

コマツグループは、当期より3力年の中期経営計画「Global Teamwork for Tomorrow」をスタートし、①製品・部品の ICT（情報通信技術）化の推進、②環境・安全性能の更なる進化、③「戦略市場」における販売・サービス体制の拡充、④現場力の強化による継続的な改善の推進、を重点項目として活動を開始しました。

本中期経営計画の初年度となる当期（2010年4月1日から2011年3月31日）においては、建設・鉱山機械の需要は、戦略市場の中でも特に中国、アジア、中南米において高い水準で推移し、「伝統市場」である日本、北米、欧州でも回復し、各地域で前期を上回りました。また産業機械の需要も、戦略市場における自動車生産台数の増加と、中国、アジア地域での太陽電池産業の成長に伴い、回復に向かいました。

●コマツグループにおける「市場」の位置づけ

| | |
|------|-------------------------------|
| 伝統市場 | 日本、北米、欧州 |
| 戦略市場 | 中国、中南米、アジア、オセアニア、アフリカ、中近東、CIS |

当期の業績は、各市場における需要の伸びをとらえた結果、売上高は 1兆8,431 億円（前期比 28.7%増）となりました。利益につきましては、為替が米ドル、ユーロおよび人民元等に対し前期に比べ大幅に円高となり、また東日本大震災の被害による損失が発生しましたが、売上げ数量が増加したことに加え、構造改革に引き続き取り組み、販売価格および製造原価の改善等に継続的に注力した結果、営業利益は2,229億円（前期比232.6%増）、売上高営業利益率は前期に比べ7.4ポイント上回る12.1%、税引前当期純利益は2,198 億円（前期比238.3%増）、当社株主に帰属する当期純利益は1,507億円（前期比349.2%増）と、それぞれ前期を大幅に上回りました。

（金額単位：百万円）

| | 2011年3月期 [A] 自 2010. 4. 1 至 2011. 3. 31 1ドル = 85 円 1ユーロ = 113 円 1元 = 12.7 円 | 2010年3月期 [B] 自 2009. 4. 1 至 2010. 3. 31 1ドル = 93 円 1ユーロ = 131 円 1元 = 13.6 円 | 増減率 % [(A-B)/B] |
|----------------|---|---|----------------------|
| 売上高 | 1,843,127 | 1,431,564 | 28.7 |
| 営業利益 | 222,929 | 67,035 | 232.6 |
| 税引前当期純利益 | 219,809 | 64,979 | 238.3 |
| 当社株主に帰属する当期純利益 | 150,752 | 33,559 | 349.2 |

部門別概況は以下のとおりです。

部門別売上高

（金額単位：百万円）

| | 2011年3月期 [A] | 2010年3月期 [B] | 増減率 % [(A-B)/B] |
|---------|-------------------|-------------------|----------------------|
| 建設機械・車両 | 1,615,689 | 1,268,575 | 27.4 |
| 産業機械他 | 227,438 | 162,989 | 39.5 |
| 合計 | 1,843,127 | 1,431,564 | 28.7 |

【建設機械・車両】

建設機械・車両部門では、グローバルな需要の回復を着実にとらえ、売上高は 1兆6,156億円（前期比27.4%増）となりました。

当期においては、戦略市場の中長期的成長を見込み、生産能力の増強、販売・プロダクトサポート体制の強化等に引き続き注力しました。また燃料消費量およびCO₂排出量の低減に効果のあるハイブリッド油圧ショベルの更なる拡販を目指し、モデルチェンジ機種「HB205」および「HB215LC」の生産体制を整え、日本市場で販売を開始し、海外の主要市場への導入を決定しました。加えてユーティリティ（フォークリフトおよび小型建設機械）事業において、伸長する海外市場での事業強化の迅速化、商品競争力の更なる向上と商品開発の効率化、人材育成の強化のため、当社とコマツユーティリティ株式会社の合併を決定しました。

建設機械・車両部門の地域別売上高

（金額単位：百万円）

| | 2011年3月期 [A] 自 2010. 4. 1 至 2011. 3. 31 | 2010年3月期 [B] 自 2009. 4. 1 至 2010. 3. 31 | 増 減 | |
|------------|--|--|----------------|----------------------|
| | | | 金 額 [A-B] | 増減率 % [(A-B)/B] |
| 日本 | 251,597 | 228,505 | 23,092 | 10.1 |
| 米州 | 386,758 | 306,135 | 80,623 | 26.3 |
| 欧州・CIS | 164,007 | 122,018 | 41,989 | 34.4 |
| 中国 | 334,270 | 244,509 | 89,761 | 36.7 |
| アジア※・オセアニア | 374,577 | 281,878 | 92,699 | 32.9 |
| 中近東・アフリカ | 104,480 | 85,530 | 18,950 | 22.2 |
| 合計 | 1,615,689 | 1,268,575 | 347,114 | 27.4 |

※日本および中国を除く

<日本>

日本では、当期後半には公共投資は減少したものの、民間設備投資は堅調に推移したため、レンタル向けを中心に需要は回復に向かい、売上げは前期を上回りました。昨年12月には、新型ハイブリッド油圧ショベル「HB205」および「HB215LC」を他の市場に先駆けて導入し、お客様から高い評価を頂き、販売は好調に推移しました。

* 東日本大震災の影響および対応につきましては、2ページに記載しております。

<米州>

北米では、住宅着工件数は引き続き低調だったものの、レンタルおよび鉱山向けの需要が堅調であり、全体の需要は回復に向かいました。このような状況のもと、「代理店在庫ゼロ活動」に引き続き取り組み、代理店の体質強化を図りました。また、新排出ガス規制に対応した商品の市場導入に向け準備を進めました。中南米では、最大市場であるブラジルで鉱山、土木建設、農業および林業等各分野で需要が引き続き好調に推移し、チリでも鉱山向け需要が大きく伸長する中、鉱山向けに販売・プロダクトサポートを強化しました。これらの結果、米州の売上げは前期を上回りました。

<欧州・CIS>

欧州市場の需要は、主要市場であるドイツ、イギリス、フランス等を中心に回復に向かいました。市場が上向いたことに加え、販売代理店との連携によるプロダクトサポートの強化や部品の販売拡大等に努めた結果、売上げは前期を上回りました。

CISにおいては、石炭や金等の鉱山開発向けおよびエネルギー分野を中心に需要が伸長し、売上げは前期を上回りました。このような状況のもと、鉱山機械の中長期的需要を取り込むため、昨年6月のコマツロシア製造有限会社での生産開始に続き、シベリアにおいてクズバスサポートセンターを開設するなど、生産およびプロダクトサポート体制の強化を行いました。

<中国>

中国では、内陸部を中心に都市化およびインフラ整備が進んだことに加え、鉱山分野でも活況を呈し、需要は引き続き増加しました。特に本年2月の春節（旧正月）後の需要を確実に取り込んだ結果、売上げは前期を上回り過去最高となりました。

この市場拡大に合わせ、大手鉱山向けの販売・サポートを行う小松（中国）鉱山設備有限公司の開設、小松（常州）建機公司の新工場の建設、KC テクノセンターの開設、山東交通学院サービス専科での代理店サービスエンジニアの育成等、生産および販売・プロダクトサポート両面での体制の拡充に注力しました。

<アジア・オセアニア>

アジアでは、最大市場であるインドネシアにおいて鉱山向けの需要が引き続き伸長するとともに土木建設・農業・林業分野も堅調に推移し、インド、タイ、マレーシア等でも需要が好調に推移しました。オーストラリアでは、当期後半に洪水のため一部出荷に影響があったものの、鉱山向けの需要は総じて堅調に推移しました。これらの市場環境を背景として、特にアジアでの売上げが大きく伸長した結果、アジア・オセアニアの売上げは前期を上回りました。アジアにおいては、機械稼働管理システム「KOMTRAX」を標準装備した建設機械の導入地域の拡大に注力し、またオーストラリアでは、代理店機能を更に充実させるため、昨年8月にコマツオーストラリア株式会社を分社化し組織再編を進めるなど、販売・プロダクトサポート体制の強化に引き続き取り組みました。

<中近東・アフリカ>

中近東・アフリカでは、一部地域で政情が不安定な状況が続いているものの、鉱山分野を中心に需要が堅調に推移した結果、売上げは前期を上回りました。鉱山開発やインフラ整備の回復に伴い、市場は今後拡大する見通しであり、アフリカでは、トレーニングセンターを増設し代理店サービスエンジニアの育成に努めるなど、プロダクトサポート体制の強化に引き続き取り組みました。

【産業機械他】

産業機械他部門では、太陽電池市場向けの設備投資が中国を中心としたアジア地域で好調に推移し、太陽電池の素材であるシリコンインゴットの切断に使用されるワイヤーソーの販売が大きく伸長したこと等により、売上高は2,274億円（前期比39.5%増）となりました。また、中国、インド、ブラジル等において、自動車業界の設備投資が回復に向かったことから、大型プレス等の受注が増加に転じました。

このような市場環境のもと、産業機械事業の更なる体質強化を狙い、昨年4月に実施したプレス事業の組織再編に続き、コマツNTC株式会社とコマツエ機株式会社の合併ならびに当社とコマツエンジニアリング株式会社の合併を決定しました。コマツNTC株式会社とコマツエ機株式会社に関しては、ともに自動車業界向けの工作機械や半導体製造装置を主たる事業としており、両社の技術とノウハウを結集し、商品系列の拡大や次世代技術への要請に対応した商品の開発・製造に注力していきます。また、コマツエンジニアリング株式会社に関しては、高いエンジニアリング技術を保有しており、本合併により当社の生産技術や開発設計に活かしていきます。

加えて、太陽電池市場が急速に拡大する中、ワイヤーソーの生産能力を高めるためコマツNTC株式会社の新工場を建設しました。

<次期の見通し>

建設機械・車両部門では、戦略市場の成長に加え、伝統市場における北米および欧州でも回復基調となっています。また、鉱山機械が使用される資源開発の活動も活発であり、需要は引き続き増加していくことが見込まれます。産業機械他部門においても、ワイヤーソーに加えプレス・工作機械の市場が回復しております。コマツグループではこれらの市場拡大を着実に捉え、新車販売だけでなく部品・サービス事業等のバリューチェーン全体で売上げを伸長させるとともに、販売価格や製造原価の改善等にも継続的に取り組み、2012年3月期の連結業績は、下記のとおり増収増益となる見通しです。

なお、東日本大震災に伴う、電力供給、サプライヤーの復旧状況、余震の有無、福島県の原子力発電所の問題等は今後も状況をきめ細かく注視していく必要があります。また、震災の復興需要につきましては、不透明な部分が多いため本業績見通しには織り込んでおりません。

本業績見通しにおける為替レートは、1米ドル＝82円、1ユーロ＝116円、1人民元＝12.7円を前提としています。

連結業績の見通し

(金額単位:百万円)

| | 2011年3月期実績 [A] | 2012年3月期見通し [B] | 増減率% [(B-A)/A] |
|----------------|---------------------|----------------------|---------------------|
| 売上高 | 1,843,127 | 2,150,000 | 16.6 |
| 営業利益 | 222,929 | 305,000 | 36.8 |
| 税引前当期純利益 | 219,809 | 300,000 | 36.5 |
| 当社株主に帰属する当期純利益 | 150,752 | 200,000 | 32.7 |

(2) 財政状態に関する分析

当期末の総資産は、売上げの増加に伴う売上債権の増加等により、前期末に比べ1,900億円増の2兆1,491億円となりました。当期末の有利子負債残高は、前期末に比べ423億円減の5,440億円となりました。株主資本は、前期末に比べ898億円増の9,238億円となり、株主資本比率は前期末に比べ0.4ポイント高まり43.0%となりました。ネット・デット・エクイティ・レシオ(注)は前期末の0.60に対して、0.50となりました。

(注) ネット・デット・エクイティ・レシオ (負債資本比率) = (有利子負債－現預金) / 株主資本

当期のキャッシュ・フローにつきましては、運転資本が増加したこと等により営業活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ317億円減少し、1,504億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、国内外で生産能力増強のための投資を行ったこと等により、885億円の支出となり前期に比べ155億円支出が増えました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、債務の返済が前期に比べ少なかったこと等により、599億円の支出が減少し563億円の支出となりました。これらの結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末に比べ17億円増加して、842億円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりです。

| | 2011年3月期 | 2010年3月期 | 2009年3月期 |
|------------------|----------|----------|----------|
| 株主資本比率(%) | 43.0 | 42.6 | 41.4 |
| 時価ベースの株主資本比率(%) | 127.2 | 96.9 | 52.6 |
| 債務償還年数 | 3.6 | 3.2 | 7.6 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | 23.2 | 21.4 | 5.4 |

※株主資本比率＝株主資本／総資産

※時価ベースの株主資本比率＝株式時価総額／総資産

※債務償還年数＝有利子負債／営業キャッシュ・フロー

※インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー／支払利息

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の増大を目指し、健全な財務体質と柔軟で敏捷な企業体質作りに努めています。配当金につきましては、連結業績を反映した利益還元を実施し、引き続き安定的な配当の継続に努めていく方針です。具体的には、連結配当性向を20%以上とし、連結配当性向が40%を超えないかぎり、減配はしない方針です。

当期末の配当金につきましては、当期の業績ならびに今後の事業展開などを勘案し、1株につき20円とする予定です。（本年6月22日に開催予定の第142回定時株主総会に提案の予定。）

なお、中間配当金18円を含めた当期の年間の配当金は、1株につき合計38円（前期比22円増額）となり、連結配当性向は24%となります。

次期の年間配当金につきましては、1株当たり4円増額し42円の予定です。

（４）事業等のリスク

最近の有価証券報告書（2010年6月24日提出）における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略します。

当該有価証券報告書は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

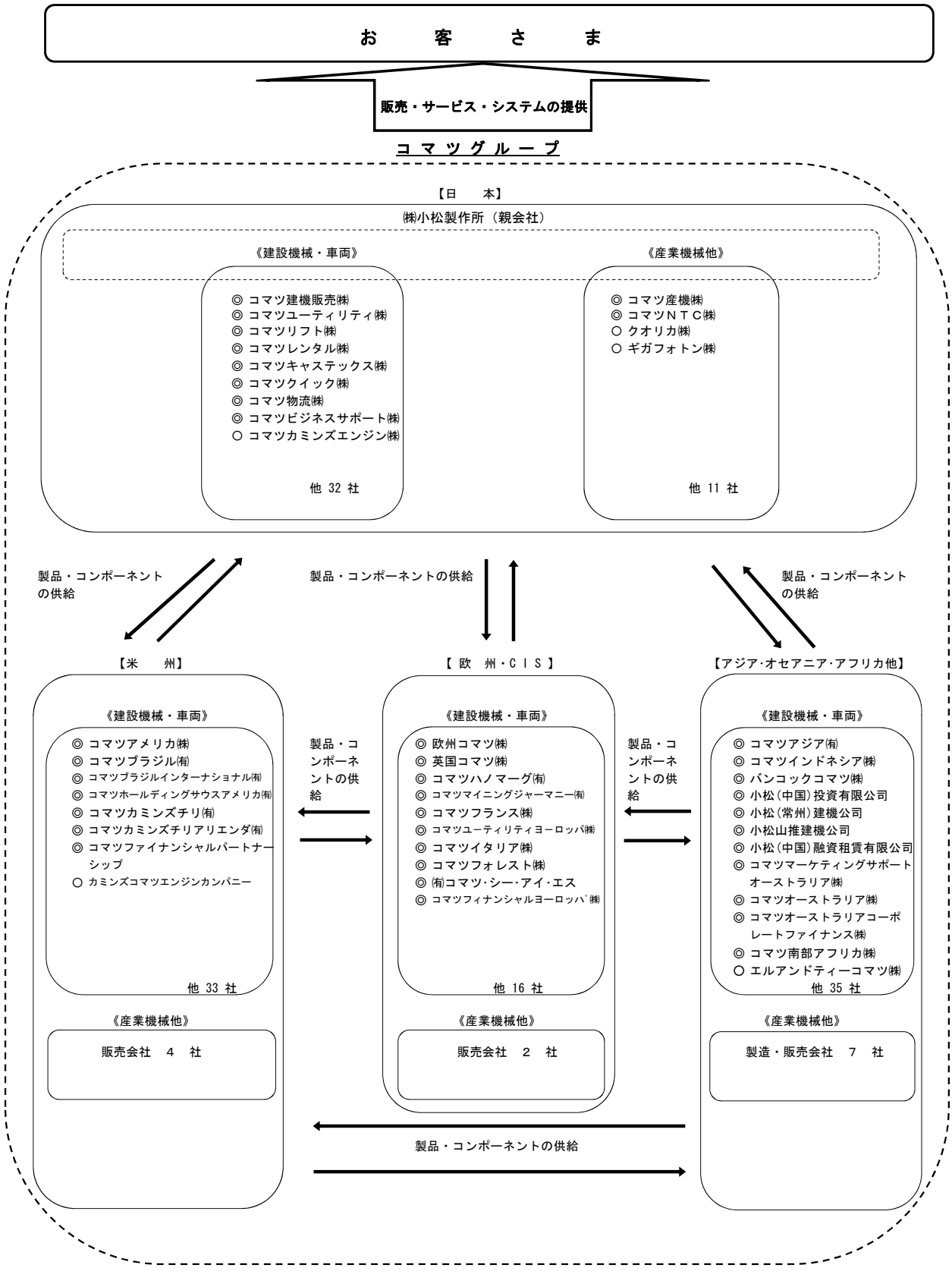
<http://www.komatsu.co.jp/CompanyInfo/ir/>

※ 前述の将来の業績予想に関する予想、計画、見通しなどは、現在入手可能な情報に基づき当社の経営者が合理的と判断したものです。実際の業績は様々な要因の変化により、本資料の予想、計画、見通しとは大きく異なることがありうることをご承知下さい。そのような要因としては、主要市場の経済状況および製品需要の変動、為替相場の変動、および国内外の各種規制ならびに会計基準・慣行等の変更などが考えられます。

2. 企業集団の状況

(2011年3月31日現在)

| 事業区分および主要製品・事業内容 | |
|------------------|---|
| 建設機械・車両 | |
| 掘削機械 | 油圧ショベル、ミニショベル、バックホーローダー |
| 積込機械 | ホイールローダー、ミニホイールローダー、スキッドステアローダー |
| 整地・路盤用機械 | ブルドーザー、モーターグレーダー、振動ローラー |
| 運搬機械 | ダンプトラック、アーティキュレートダンプトラック、クローラーキャリア |
| 林業機械 | ハーベスター、フォワーダー、フェラーバンチャー |
| 地下建設機械 | シールドマシン、トンネルボーリングマシン、小口径管推進機 |
| 資源リサイクル機械 | 自走式破碎機、自走式土質改良機、自走式木材破碎機 |
| 産業車両 | フォークリフト |
| その他機械 | 鉄道メンテナンス機械 |
| エンジン、機器 | ディーゼルエンジン、ディーゼル発電機、油圧機器 |
| 鋳造品 | 鋳鋼・鋳鉄品 |
| 物流関連 | 運輸、倉庫、梱包 |
| 産業機械他 | |
| 鍛圧機械 | 大型プレス、サーボプレス、中型・小型プレス、鍛造プレス |
| 板金機械 | レーザー加工機、プラズマ加工機、プレスブレーキ、シヤー |
| 工作機械 | トランスファーマシン、マシニングセンター、クランクシャフトミラー、研削盤、ワイヤーソー |
| 防衛関連 | 弾薬、装甲車 |
| 温度制御機器 | サーモモジュール、半導体製造用温度制御機器 |
| その他 | 事業用プレハブハウス |



(2011年3月31日現在)

(凡例)
◎ 連結子会社
○ 持分法適用会社

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社の経営の基本は、「品質と信頼性」を追求し、「企業価値を最大化」することです。この品質と信頼性は、お客さまに喜んで頂ける商品とサービスの提供にとどまりません。当社は、グループ全体の組織、事業、社員そして経営のすべてにおいて品質と信頼性を年々向上させることが、最重要課題であると認識しています。

（2）中長期的な経営戦略、目標とする経営指標および対処すべき課題

コマツグループの生産および部品調達は、電力供給、サプライヤーの復旧状況、余震の有無、福島県の原子力発電所の問題等によって、今後も影響を受ける可能性があります。状況をきめ細かく注視し、生産・調達の安定化に向けて引き続き全社的に取り組みます。

東日本大震災の被災地の復興に関しましては、支援を迅速かつ継続的に実施していくため、本年4月、宮城県仙台市に「東北オペレーション室」を新設しました。被災地において機敏に判断できる体制を整え、建設機械、フォークリフト、仮設ハウス、および補給部品等の現場への円滑な搬入、サービス体制の強化を図ります。

一方、コマツグループを取り巻く事業環境をグローバルに見ますと、建設機械・車両部門では、戦略市場が順調に拡大しており、今後もこれらの国々の成長が牽引役となって需要が増加していくことが見込まれます。また、産業機械他部門においても、戦略市場を中心に自動車生産規模の拡大が続いており、今後も需要の増加が見込まれます。

コマツグループでは、ICT、主要コンポーネントの開発・生産技術力、グローバルな販売・サービス網、フレキシブルな調達・生産体制等を強みとしています。2013年3月期をゴールとする中期経営計画「Global Teamwork for Tomorrow」では以下の重点活動に取り組むことでこれらの強みを今後も進化させ、着実に成果を上げていきます。また、引き続き全世界の社員が業務の改善活動を通じて「コマツウェイ」の定着・深化を図ります。加えて、お客様との関係性を一層高め、コマツとお客様がともに発展するための活動「ブランドマネジメント」に注力し、これらをグローバルな事業拡大に必要な人材の育成に結びつけていきます。

「Global Teamwork for Tomorrow」の数値目標

| 項目 | 2013年3月期目標値 |
|--------------------------------------|-----------------|
| 売上高営業利益率 | 15%以上 |
| ROE（株主資本当社株主に帰属する当期純利益率） | 20% |
| ネット・デット・エクイティ・レシオ （除くファイナンス会社借入金） | 0.4以下 0.2以下 |
| 連結配当性向 | 20～40%の間で安定的に配当 |

※ROE = 当社株主に帰属する当期純利益 / ((期首株主資本 + 期末株主資本) / 2)

※ネット・デット・エクイティ・レシオ（負債資本比率） = (有利子負債 - 現預金) / 株主資本

<前提条件>

| 項目 | 2013年3月期 |
|--------------|--------------------------|
| 売上高のガイドライン | 20,000億円±1,000億円 |
| 為替レートのガイドライン | 90円/米ドル、125円/ユーロ、13.5円/元 |

「Global Teamwork for Tomorrow」の重点活動項目

① 製品・部品の ICT化の推進

機械稼働管理システム「KOMTRAX」、大規模鉱山における無人ダンプトラック運行システム等、これまで主として建設・鉱山機械の分野においてICT活用の実績を上げてきました。今後も先進のICTを機械の稼働管理、操作制御および施工現場の管理等に応用し商品力を高めていきます。また産業機械およびフォークリフトの分野においても積極的にICT化を推進します。加えて、KOMTRAXから得られる各種情報を、お客様の生産性向上とコマツグループの販売・生産の計画に一層活用していきます。

② 環境・安全性能の更なる進化

お客様が機械を使用される際のCO₂の排出量低減に貢献するため、建設機械およびフォークリフト分野ではハイブリッド、HST（Hydro-Static Transmission：油圧駆動変速機）、電動技術を、産業機械分野ではプレス機械に応用するACサーボ技術を、それぞれ進化させていきます。特にハイブリッド油圧ショベルに関しては、モデルチェンジ機種「HB205」および「HB215LC」の全世界への市場展開を進めていきます。またエンジン、油圧機器、制御システム等の自社開発・自社生産という強みと最新の技術を融合させ、日本、北米および欧州における新排出ガス規制に対応した商品開発に引き続き注力し、円滑な市場導入を行います。鉱山機械の分野では、既にチリとオーストラリアで導入実績のある無人ダンプトラック運行システムの性能および安全性に更に磨きをかけるとともに、前期より取り組みを開始しているインドネシアにおけるバイオディーゼル燃料のプロジェクトで着実な成果を上げていきます。

③ 戦略市場における販売・サービス体制の拡充

今後も伸長が見込まれる戦略市場および鉱山分野においては、QCDS（品質、コスト、納期、安全）の優れた商品を供給するだけでなく、速やかな部品供給やサービス活動により機械の稼働率を高めることで差別化を図ります。そのために、代理店の育成・強化に加え、サービスサポート拠点を拡充、部品事業およびリマン（コンポーネントの再生販売）事業の強化、ICTの活用によるお客様の支援等、販売・サービス体制の充実に努めます。産業機械およびフォークリフトの分野においても、中国を中心とした戦略市場の比重の拡大に対応し、建設機械部門との相乗効果を高めつつ販売・サービス網の整備等に注力します。

④ 現場力の強化による継続的な改善の推進

新興国の発展は、コマツグループにとって事業拡大の大きな機会ですが、一方で従来への競争に加え台頭してくる新興国企業との新たな競争が見込まれます。このグローバルな大競争を勝ち抜くために、中期経営計画に掲げた成長に向けた活動を進めつつ変化に対応する力とコスト競争力を常に磨いていくことが重要であり、そのためには、「現場力」すなわち課題を形成し解決するという改善活動を継続する力が必須です。この現場力とICTの有効活用によりグローバル生産体制の柔軟性を更に高めるとともに製造原価の大幅低減や物流の最適化に取り組みます。加えて、間接業務の改革・効率化に引き続き注力します。また、これらの改善活動を通じて現場力の更なる向上と人材の育成を図ります。

コマツグループは、「企業価値とは、社会とすべてのステークホルダーからの信頼度の総和である」との考えにより、コーポレート・ガバナンスを更に強化し、健全で透明性の高い経営に努めるとともに、経営効率の向上を目指しています。また、コンプライアンスを徹底するとともに、コマツグループの全社員が「コマツウェイ」を共有し、業績の向上に加え、企業体質の更なる改善および社会的使命の達成をバランスよく実現させていきます。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

| 区分 | 前連結会計年度 (2010年3月31日) | | 当連結会計年度 (2011年3月31日) | |
|-----------------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
| | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | |
| 流動資産 | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 82,429 | | 84,224 | |
| 定期預金 | 1,132 | | 734 | |
| 受取手形及び売掛金 | 447,693 | | 532,757 | |
| たな卸資産 | 396,416 | | 473,876 | |
| 繰延税金及びその他の流動資産 | 112,451 | | 152,781 | |
| 流動資産合計 | 1,040,121 | 53.1 | 1,244,372 | 57.9 |
| 長期売上債権 | 150,972 | 7.7 | 183,270 | 8.5 |
| 投資 | | | | |
| 関連会社に対する投資及び貸付金 | 24,002 | | 25,115 | |
| 投資有価証券 | 60,467 | | 60,855 | |
| その他 | 2,399 | | 3,124 | |
| 投資合計 | 86,868 | 4.4 | 89,094 | 4.1 |
| 有形固定資産 | 525,100 | 26.8 | 508,387 | 23.7 |
| 営業権 | 29,570 | 1.5 | 29,321 | 1.4 |
| その他の無形固定資産 | 61,729 | 3.2 | 53,971 | 2.5 |
| 繰延税金及びその他の資産 | 64,695 | 3.3 | 40,722 | 1.9 |
| 資産合計 | 1,959,055 | 100.0 | 2,149,137 | 100.0 |

| 区分 | 前連結会計年度 (2010年3月31日) | | 当連結会計年度 (2011年3月31日) | |
|------------------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
| | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | |
| 流動負債 | | | | |
| 短期債務 | 123,438 | | 130,308 | |
| 長期債務 | 105,956 | | 122,608 | |
| － 1年以内期限到来分 | | | | |
| 支払手形及び買掛金 | 207,024 | | 308,975 | |
| 未払法人税等 | 22,004 | | 38,829 | |
| 繰延税金及びその他の流動負債 | 183,324 | | 199,268 | |
| 流動負債合計 | 641,746 | 32.7 | 799,988 | 37.2 |
| 固定負債 | | | | |
| 長期債務 | 356,985 | | 291,152 | |
| 退職給付債務 | 46,354 | | 48,027 | |
| 繰延税金及びその他の負債 | 37,171 | | 37,290 | |
| 固定負債合計 | 440,510 | 22.5 | 376,469 | 17.5 |
| 負債合計 | 1,082,256 | 55.2 | 1,176,457 | 54.7 |
| (純資産の部) | | | | |
| 資本金 | 67,870 | | 67,870 | |
| 資本剰余金 | 140,421 | | 140,523 | |
| 利益剰余金 | | | | |
| 利益準備金 | 31,983 | | 34,494 | |
| その他の剰余金 | 724,090 | | 847,153 | |
| その他の包括利益(△損失)累計額 | △ 95,634 | | △ 131,059 | |
| 自己株式 | △ 34,755 | | △ 35,138 | |
| 株主資本合計 | 833,975 | 42.6 | 923,843 | 43.0 |
| 非支配持分 | 42,824 | 2.2 | 48,837 | 2.3 |
| 純資産合計 | 876,799 | 44.8 | 972,680 | 45.3 |
| 負債及び純資産合計 | 1,959,055 | 100.0 | 2,149,137 | 100.0 |

(2) 連結損益計算書

| 区分 | 前連結会計年度 自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月31日 | | 当連結会計年度 自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月31日 | |
|-----------------|---|---------|---|---------|
| | 金額 (百万円) | 百分比 (%) | 金額 (百万円) | 百分比 (%) |
| 売上高 | 1,431,564 | 100.0 | 1,843,127 | 100.0 |
| 売上原価 | 1,101,559 | 76.9 | 1,343,464 | 72.9 |
| 販売費及び一般管理費 | 249,286 | 17.4 | 264,691 | 14.4 |
| 長期性資産の減損 | 3,332 | 0.2 | 5,142 | 0.3 |
| その他の営業収益 (△費用) | △ 10,352 | △ 0.7 | △ 6,901 | △ 0.4 |
| 営業利益 | 67,035 | 4.7 | 222,929 | 12.1 |
| その他の収益 (△費用) | △ 2,056 | | △ 3,120 | |
| 受取利息及び配当金 | 6,158 | 0.4 | 4,493 | 0.2 |
| 支払利息 | △ 8,502 | △ 0.6 | △ 6,475 | △ 0.4 |
| その他 (純額) | 288 | 0.0 | △ 1,138 | △ 0.1 |
| 税引前当期純利益 | 64,979 | 4.5 | 219,809 | 11.9 |
| 法人税等 | 25,364 | 1.8 | 64,706 | 3.5 |
| 持分法投資損益調整前当期純利益 | 39,615 | 2.8 | 155,103 | 8.4 |
| 持分法投資損益 | 1,588 | 0.1 | 2,724 | 0.1 |
| 当期純利益 | 41,203 | 2.9 | 157,827 | 8.6 |
| 非支配持分損益 | △ 7,644 | △ 0.5 | △ 7,075 | △ 0.4 |
| 当社株主に帰属する当期純利益 | 33,559 | 2.3 | 150,752 | 8.2 |

(3) 連結純資産計算書

前連結会計年度(自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)

(百万円)

| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | | その他の 包括利益 (△損失) 累計額 | 自己株式 | 株主資本 合計 | 非支配持分 | 純資産 合計 |
|-------------------------|--------|---------|--------|-------------|------------------------------|----------|------------|---------|-----------|
| | | | 利益準備金 | その他の 剰余金 | | | | | |
| 前々期末残高(2009年3月31日現在) | 67,870 | 140,092 | 28,472 | 719,222 | △105,744 | △ 34,971 | 814,941 | 33,393 | 848,334 |
| 現金配当 | | | | △ 25,180 | | | △ 25,180 | △ 3,368 | △ 28,548 |
| 利益準備金への振替 | | | 3,511 | △ 3,511 | | | - | - | - |
| 持分変動及びその他 | | | | | | | - | 2,531 | 2,531 |
| 包括利益(△損失) | | | | | | | | | |
| 当期純利益 | | | | 33,559 | | | 33,559 | 7,644 | 41,203 |
| その他の包括利益(△損失) - 税控除後 | | | | | | | | | |
| 外貨換算調整勘定 | | | | | △ 904 | | △ 904 | 1,897 | 993 |
| 未実現有価証券評価損益 | | | | | 5,480 | | 5,480 | - | 5,480 |
| 年金債務調整勘定 | | | | | 4,920 | | 4,920 | 2 | 4,922 |
| 未実現デリバティブ評価損益 | | | | | 614 | | 614 | 725 | 1,339 |
| 当期包括利益 | | | | | | | 43,669 | 10,268 | 53,937 |
| 新株予約権の付与及び行使 | | 413 | | | | | 413 | | 413 |
| 自己株式の購入等 | | | | | | △ 40 | △ 40 | | △ 40 |
| 自己株式の売却等 | | △ 84 | | | | 256 | 172 | | 172 |
| 前期末残高(2010年3月31日現在) | 67,870 | 140,421 | 31,983 | 724,090 | △ 95,634 | △ 34,755 | 833,975 | 42,824 | 876,799 |

当連結会計年度(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

(百万円)

| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | | その他の 包括利益 (△損失) 累計額 | 自己株式 | 株主資本 合計 | 非支配持分 | 純資産 合計 |
|-------------------------|--------|---------|--------|-------------|------------------------------|----------|------------|---------|-----------|
| | | | 利益準備金 | その他の 剰余金 | | | | | |
| 前期末残高(2010年3月31日現在) | 67,870 | 140,421 | 31,983 | 724,090 | △ 95,634 | △ 34,755 | 833,975 | 42,824 | 876,799 |
| 現金配当 | | | | △ 25,178 | | | △ 25,178 | △ 994 | △ 26,172 |
| 利益準備金への振替 | | | 2,511 | △ 2,511 | | | - | - | - |
| 持分変動及びその他 | | △ 51 | | | 7 | | △ 44 | 2,168 | 2,124 |
| 包括利益(△損失) | | | | | | | | | |
| 当期純利益 | | | | 150,752 | | | 150,752 | 7,075 | 157,827 |
| その他の包括利益(△損失) - 税控除後 | | | | | | | | | |
| 外貨換算調整勘定 | | | | | △ 37,237 | | △ 37,237 | △ 2,292 | △ 39,529 |
| 未実現有価証券評価損益 | | | | | 1,978 | | 1,978 | - | 1,978 |
| 年金債務調整勘定 | | | | | △ 91 | | △ 91 | - | △ 91 |
| 未実現デリバティブ評価損益 | | | | | △ 82 | | △ 82 | 56 | △ 26 |
| 当期包括利益 | | | | | | | 115,320 | 4,839 | 120,159 |
| 新株予約権の付与及び行使 | | 109 | | | | | 109 | | 109 |
| 自己株式の購入等 | | | | | | △ 583 | △ 583 | | △ 583 |
| 自己株式の売却等 | | 44 | | | | 200 | 244 | | 244 |
| 当期末残高(2011年3月31日現在) | 67,870 | 140,523 | 34,494 | 847,153 | △131,059 | △ 35,138 | 923,843 | 48,837 | 972,680 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

| | 前連結会計年度 自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月31日 | 当連結会計年度 自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月31日 |
|------------------------------------|---|---|
| 区分 | 金額 (百万円) | 金額 (百万円) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 当期純利益 | 41,203 | 157,827 |
| 当期純利益から営業活動による現金及び現金同等物の増減(純額)への調整 | | |
| 減価償却費等 | 91,319 | 89,467 |
| 法人税等繰延分 | △ 7,358 | 6,783 |
| 有価証券及び投資有価証券売却損益 | △ 679 | 54 |
| 有形固定資産売却損益 | △ 373 | △ 2,807 |
| 固定資産廃却損 | 2,244 | 1,928 |
| 長期性資産の減損 | 3,332 | 5,142 |
| 未払退職金及び退職給付債務の増減 | △ 55 | △ 3,795 |
| 資産及び負債の増減 | | |
| 受取手形及び売掛金の増減 | △ 71,459 | △ 147,477 |
| たな卸資産の増減 | 117,707 | △ 97,790 |
| 支払手形及び買掛金の増減 | △ 8,354 | 101,595 |
| 未払法人税等の増減 | 11,311 | 17,876 |
| その他(純額) | 3,323 | 21,599 |
| 営業活動による現金及び現金同等物の増減(純額) | 182,161 | 150,402 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 固定資産の購入 | △ 92,401 | △ 100,820 |
| 固定資産の売却 | 11,212 | 9,605 |
| 売却可能投資有価証券の売却 | 1,005 | 2,132 |
| 売却可能投資有価証券等の購入 | △ 4,826 | △ 1,379 |
| 子会社及び持分法適用会社株式の売却(現金流出額との純額) | 661 | - |
| 子会社及び持分法適用会社株式の取得(現金取得額との純額) | 1,107 | 976 |
| 貸付金の回収 | 11,559 | 1,926 |
| 貸付金の貸付 | △ 667 | △ 1,236 |
| 定期預金の増減 | △ 617 | 287 |
| 投資活動による現金及び現金同等物の増減(純額) | △ 72,967 | △ 88,509 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期債務による調達 | 155,641 | 72,681 |
| 長期債務の支払 | △ 73,052 | △ 89,941 |
| 短期債務の増減(純額) | △ 139,067 | 11,592 |
| キャピタルリース債務の減少 | △ 31,240 | △ 28,637 |
| 自己株式の売却及び取得(純額) | 132 | 175 |
| 配当金支払 | △ 25,180 | △ 25,178 |
| その他(純額) | △ 3,597 | 2,943 |
| 財務活動による現金及び現金同等物の増減(純額) | △ 116,363 | △ 56,365 |
| 為替相場変動による現金及び現金同等物への影響額 | △ 965 | △ 3,733 |
| 現金及び現金同等物純増減額 | △ 8,134 | 1,795 |
| 現金及び現金同等物期首残高 | 90,563 | 82,429 |
| 現金及び現金同等物期末残高 | 82,429 | 84,224 |

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①連結範囲及び持分法の適用に関する事項

| | |
|----------|------|
| 連結子会社数 | 144社 |
| 持分法適用会社数 | 39社 |

②会計基準等の改正に伴う変更

該当事項はありません。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

①セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)

(百万円)

| | 建設機械 ・車両 | 産業機械他 | 計 | 消去又は 全社 | 連結 |
|------------------|-------------|---------|-----------|------------|-----------|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 1,268,575 | 162,989 | 1,431,564 | — | 1,431,564 |
| (2) セグメント間の内部売上高 | 2,690 | 15,619 | 18,309 | △ 18,309 | — |
| 計 | 1,271,265 | 178,608 | 1,449,873 | △ 18,309 | 1,431,564 |
| セグメント利益 | 83,061 | 2,998 | 86,059 | △ 5,340 | 80,719 |
| 資産、減価償却費及び資本的支出 | | | | | |
| 資産 | 1,682,542 | 207,551 | 1,890,093 | 68,962 | 1,959,055 |
| 減価償却費 | 82,508 | 7,707 | 90,215 | — | 90,215 |
| 資本的支出 | 92,979 | 3,212 | 96,191 | — | 96,191 |

当連結会計年度(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

(百万円)

| | 建設機械 ・車両 | 産業機械他 | 計 | 消去又は 全社 | 連結 |
|------------------|-------------|---------|-----------|------------|-----------|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 1,615,689 | 227,438 | 1,843,127 | — | 1,843,127 |
| (2) セグメント間の内部売上高 | 2,392 | 10,916 | 13,308 | △ 13,308 | — |
| 計 | 1,618,081 | 238,354 | 1,856,435 | △ 13,308 | 1,843,127 |
| セグメント利益 | 220,830 | 20,965 | 241,795 | △ 6,823 | 234,972 |
| 資産、減価償却費及び資本的支出 | | | | | |
| 資産 | 1,859,004 | 270,736 | 2,129,740 | 19,397 | 2,149,137 |
| 減価償却費 | 80,780 | 7,662 | 88,442 | — | 88,442 |
| 資本的支出 | 92,049 | 5,689 | 97,738 | — | 97,738 |

(注) 1. 事業の種類別セグメントに含まれる主要製品・事業内容は、次のとおりです。

a. 建設機械・車両

掘削機械、積込機械、整地・路盤用機械、運搬機械、林業機械、地下建設機械、資源リサイクル機械、産業車両、その他機械、エンジン、機器、鋳造品、物流関連

b. 産業機械他

鍛圧機械、板金機械、工作機械、防衛関連、温度制御機器、その他

2. セグメント間の取引は、独立企業間価格で行われています。

【地域別情報】

地域別外部顧客に対する売上高は次のとおりです。

前連結会計年度(自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)

(百万円)

| | 日本 | 米州 | 欧州・CIS | 中国 | アジア※・ オセアニア | 中近東・ アフリカ | 連結 |
|-------------|---------|---------|---------|---------|----------------|--------------|-----------|
| 外部顧客に対する売上高 | 323,813 | 323,984 | 127,377 | 270,870 | 299,864 | 85,656 | 1,431,564 |

当連結会計年度(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

(百万円)

| | 日本 | 米州 | 欧州・CIS | 中国 | アジア※・ オセアニア | 中近東・ アフリカ | 連結 |
|-------------|---------|---------|---------|---------|----------------|--------------|-----------|
| 外部顧客に対する売上高 | 349,184 | 397,427 | 165,418 | 428,208 | 398,366 | 104,524 | 1,843,127 |

※ 日本及び中国を除く。

② 1株当たり情報

(金額単位：百万円)

| | 前連結会計年度 自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月31日 | 当連結会計年度 自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月31日 |
|----------------------------|---|---|
| 当社株主に帰属する当期純利益 | 33,559 | 150,752 |
| 期中平均発行済株式数（自己株式控除後） | 968,013,328株 | 967,803,446株 |
| 潜在株式の影響 | | |
| ストック・オプション | 449,531株 | 671,477株 |
| 潜在株式調整後期中平均発行済株式数 | 968,462,859株 | 968,474,923株 |
| 1株当たり当社株主に帰属する当期純利益 | 34.67円 | 155.77円 |
| 潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益 | 34.65円 | 155.66円 |

③ その他注記事項

その他注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。